



新潟県の
中小企業経営・労働事情レポート
労働事情実態調査
報告書 2019 年度版



本書の発行にあたって

本県の経済状況は、緩やかに持ち直しているというものの、地域や業種によって景況感に差異が見られ、多くの中小企業者にとって景気回復の実感がなかなか得られない状況が続いています。一方、有効求人倍率は引き続き高い水準で推移し、中小企業の人手不足は深刻さを増してきています。また後継者確保も急がれており人材の確保や生産性の向上に向けた経営基盤の強化などの対応が求められています。

このような中、当会では地域企業の実態を把握し、企業への労働政策や支援施策に資するため「中小企業労働事情実態調査」を昭和39年から実施してきました。

本年度は従来の項目に加え、中途採用及び、年5日の年次有給休暇の取得（付与）義務について調査し、調査結果の中からいくつか要点を抽出して報告書を作成致しました。

本報告書が、県内中小企業、行政機関及び関係団体の皆様の労働対策構築の参考になりましたら幸甚でございます。

最後に、本調査の実施に際しまして、ご協力いただきました中小企業者様並びに中小企業組合事務局担当者様に心より御礼申し上げますとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年1月

新潟県中小企業団体中央会

本書の発行にあたって	1
目次	2
◆序章	
概要	4
調査結果のまとめ	5
◆第1章 回答事業所の概要と経営状況	
◇第1節 回答事業所の概要	
1. 回答事業所の内訳	8
2. 従業員について	8
◇第2節 経営に関する事項	
1. 現在の経営状況	9
2. 主要事業の今後の方針	10
3. 経営上の障害（3項目以内複数回答）	11
4. 経営上の強み（3項目以内複数回答）	12
◆第2章 従業員の労働状況	
◇第1節 従業員の労働環境に関する事項	
1. 従業員の労働時間	14
2. 月平均残業時間	15
3. 年次有給休暇の平均付与・取得日数	16
◇第2節 新規学卒者の採用に関する事項	
1. 新規学卒者の採用充足状況	17
2. 新規学卒者の初任給	19
3. 新規学卒者の採用予定	20

◇第3節 過去3年間における中途採用に関する事項	
1. 中途採用実施の有無	21
2. 中途採用実施の理由（複数回答）	22
3. 中途採用実施の職種（複数回答）	23
◇第4節 年5日の年次有給休暇の取得（付与）義務に関する事項	
1. 年次有給休暇取得義務ルールの認知状況	24
2. 年次有給休暇取得義務ルールへの実施方策（複数回答）	25
◇第5節 賃金の改定に関する事項	
1. 賃金改定の実施状況	26
2. 賃金改定の内容（複数回答）	27
調査票	29

概 要

1. 目的

本調査は、県内中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立に資することを目的に実施した。

2. 調査機関

新潟県中小企業団体中央会

3. 調査方法

本調査は、全国の都道府県中小企業団体中央会で一斉に実施したものであり、当県では事業協同組合等を通じて、任意抽出した組合員事業所宛に調査票を配布し、直接当会で回収したものを全国中小企業団体中央会において一括集計を行った。

4. 調査時点

令和元年7月1日

5. 調査対象

(1) 調査対象産業

〔製造業〕食料品、繊維工業、木材・木製品、印刷・同関連、窯業・土石製品、金属・同製品、機械器具、その他の製造業

〔非製造業〕情報通信業、運輸業、建設業、卸・小売業（飲食店を除く）、サービス業

(2) 調査対象事業所数

従業員300人以下の県下1,300事業所

（ただし、卸売業・サービス業については従業員100人以下、小売業については同50人以下の事業所）

なお業種別・規模別の割合は、可能な範囲で次の割合に準拠した。

製造業（55%）		非製造業（45%）	
9人以下	20%	9人以下	30%
10～29人	35%	10～29人	40%
30人～99人	35%	30人以上	30%
100～300人	10%		

調査結果のまとめ

1. 経営に関する事項

- (1)現在の経営状況は「変わらない」が50.1%で最多
- (2)主要事業の今後の方針は「現状維持」が70.0%で最多
- (3)経営上の障害は「人材不足（質の不足）」が48.7%で最多
- (4)経営上の強みは「技術力・製品開発力」が27.8%で最多

2. 従業員の労働環境に関する事項

- (1)従業員の週所定労働時間は「40 時間」の事業所が 43.0%で最多
- (2)従業員一人当たりの月平均残業時間は 10.69 時間
- (3)従業員一人当たりの年次有給休暇
平均付与日数は 15.60 日 平均取得日数 6.96 日 平均取得率 47.14%

3. 新規学卒者の採用に関する事項

- (1)新規学卒者の採用実績人数
高校卒 132 人 専門学校卒 44 人 短大卒（含高専） 2 人 大学卒 69 人
- (2)新規学卒者（平成 31 年 3 月卒）の採用充足率
高校卒 75.4% 専門学校卒 83.0% 短大卒（含高専） 100.0% 大学卒 75.0%
- (3)新規学卒者の初任給について（加重平均）

高校卒	技術系	164,161円	専門学校卒	技術系	175,054円
	事務系	157,814円		事務系	160,857円
短大卒 (含高専)	技術系	170,000円	大学卒	技術系	194,732円
	事務系	-円		事務系	204,570円

4. 中途採用に関する事項

- (1)中途採用の有無は「行った」が69.5%
- (2)中途採用を行った理由は「退職者・欠員補充のため」が71.3%で最多、職種は、「現業・生産職」が60.6%

5. 年5日の年次有給休暇の取得（付与）義務に関する事項

(1) 年5日の年次有給休暇の付与義務について「知っていた」事業所は90.0%

(2) その対応について、「使用者からの時季指定を行う」が29.9%で最多

※ 2019年4月から、すべての企業において年10日以上 of 年次有給休暇が付与される労働者に対して、年5日については使用者は労働者自らの請求・取得、計画年休及び使用者により時季を指定して取得させることが必要になった。

6. 賃金の改定に関する事項

(1) 賃金改定の実施状況

「引上げた」が52.6%で最多

(2) 賃金改定後の平均賃金等（加重平均）

新潟県全体の平均賃金 250,801 円

(3) 賃金の昇給額・昇給率（加重平均）

昇給額 + 5,392 円

昇給率 + 2.20%

(4) 賃金改定の内容

「定期昇給」が50.3%で最多

(5) 賃金改定の決定要素

「企業の業績」が62.0%で最多

第1章

回答事業所の概要と経営状況

第1節 回答事業所の概要

1. 回答事業所の内訳

表1：回収率の内訳

	調査数	1人～9人	10人～29人	30人～99人	100人～300人	回答数	回収率
製造業	703	61	111	71	20	263	37.4%
非製造業	597	108	76	97	10	291	48.7%

表2：回答事業所の労働者内訳

	事業所数	常用労働者数	男性常用労働者数	女性常用労働者数
全国	19,188	623,861	437,001	186,860
新潟県 計	554	18,592	12,991	5,601
製造業 計	263	9,850	6,729	3,121
食料品	46	1,601	806	795
繊維工業	29	867	335	532
木材・木製品	18	248	192	56
印刷・同関連	20	1,408	833	575
窯業・土石	41	1,054	884	170
化学工業	1	8	8	0
金属・同製品	85	3,596	2,907	689
機械器具	14	818	603	215
その他	9	250	161	89
非製造業 計	291	8,742	6,262	2,480
運輸業	21	1,518	1,237	281
建設業	104	2,710	2,319	391
卸売業	54	1,663	1,088	575
小売業	45	969	607	362
サービス業	67	1,882	1,011	871
規模別				
1～9人	169	853	556	297
10～29人	187	3,282	2,388	894
30～99人	168	9,025	6,341	2,684
100～300人	30	5,432	3,706	1,726

2. 従業員について

回答のあった従業員の雇用形態は表3の通りである。また、労働組合の組織率は「運輸業」の23.8%が最も高い結果となっている。

表3：雇用形態別構成比と労働組合の組織率

	従業員数	雇用形態別構成比（％）					労働組合組織率（％）
		正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	
全国	666,751	74.3	15.1	2.5	5.6	2.5	6.7
新潟県 計	19,549	77.3	14.1	1.8	5.5	1.4	10.3
製造業 計	10,248	77.9	9.7	2.4	6.5	1.4	11.4
食料品	1,656	68.7	18.3	3.1	8.9	1.0	4.3
繊維工業	882	82.0	12.1	-	5.8	0.1	17.2
木材・木製品	254	80.3	9.8	0.8	6.7	2.4	11.1
印刷・同関連	1,420	83.0	12.2	0.9	3.5	0.5	15.0
窯業・土石	1,178	80.6	8.1	1.7	6.5	3.2	17.1
化学工業	8	100.0	-	-	-	-	-
金属・同製品	3,744	84.0	5.1	4.1	6.1	0.7	10.6
機械器具	841	76.0	7.5	0.6	9.8	6.2	14.3
その他	265	77.0	13.2	2.3	7.5	-	-
非製造業 計	9,301	74.5	18.9	1.0	4.3	1.3	9.3
運輸業	1,585	76.1	15.8	2.3	5.7	0.1	23.8
建設業	2,767	93.1	2.4	0.3	2.8	1.4	7.7
卸売業	1,700	78.0	14.6	0.9	5.7	0.8	5.6
小売業	1,014	69.1	20.2	0.3	8.2	2.2	13.3
サービス業	2,235	50.0	44.3	1.4	2.1	2.1	7.5
規模別							
1～9人	834	80.9	14.4	-	2.2	2.5	3.6
10～29人	3,372	82.6	13.0	0.8	2.5	1.2	7.0
30～99人	9,192	79.7	13.5	1.2	4.9	0.7	14.3
100～300人	6,151	70.4	15.4	3.4	8.4	2.4	46.7

第2節 経営に関する事項

1. 現在の経営状況

グラフ1を見ると経営状況は「良い」は10.8%（前年度比5.1ポイント減）。「悪い」は39.1%（前年度比11.6ポイント増）。「変わらない」と回答した事業所は50.1%（前年度比6.5ポイント減）となった。「良い」が減少するとともに、「悪い」が増加し、昨年度と比べ景況感が悪化した結果となっている。

グラフ1：現在の経営状況（直近5年間の推移）

（%）

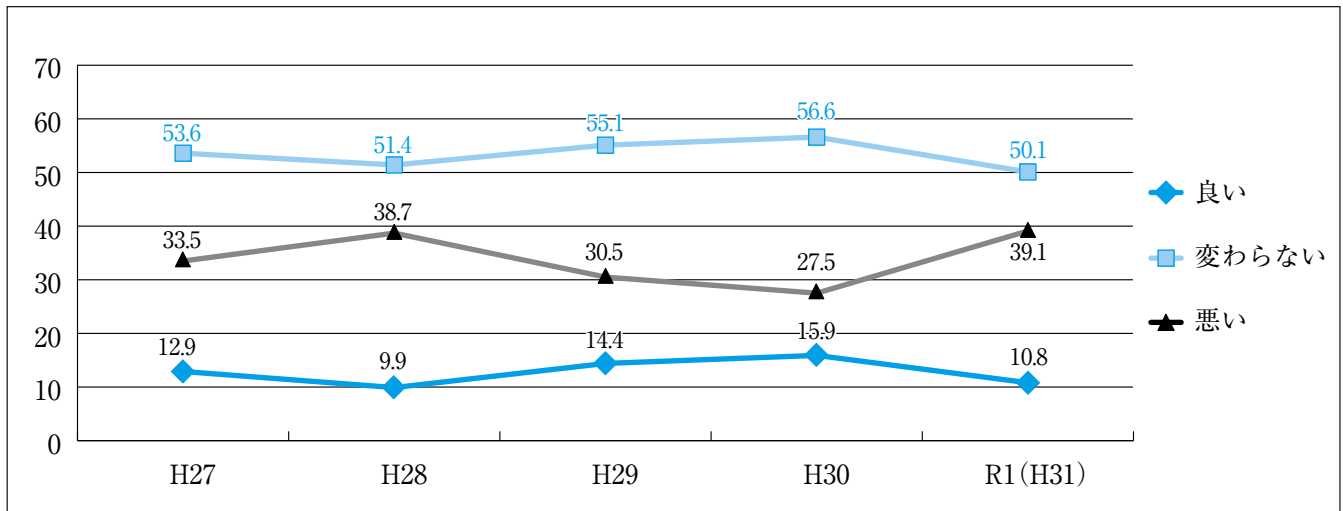


表4：現在の経営状況

（%）

		良い	変わらない	悪い
全国		15.4	54.0	30.6
新潟県 計		10.8	50.1	39.1
製造業	製造業 計	9.9	46.8	43.3
	食料品	13.0	43.5	43.5
	繊維工業	3.4	41.4	55.2
	木材・木製品	16.7	38.9	44.4
	印刷・同関連	5.0	50.0	45.0
	窯業・土石	2.4	46.3	51.2
	化学工業	-	100.0	-
	金属・同製品	14.1	52.9	32.9
	機械器具	14.3	42.9	42.9
	その他	-	33.3	66.7
非製造業	非製造業 計	11.7	53.1	35.2
	運輸業	9.5	61.9	28.6
	建設業	17.3	52.9	29.8
	卸売業	5.7	60.4	34.0
	小売業	13.3	37.8	48.9
	サービス業	7.5	55.2	37.3
規模別	1～9人	8.3	42.6	49.1
	10～29人	9.7	50.0	40.3
	30～99人	14.9	56.0	29.2
	100～300人	10.0	60.0	30.0

2. 主要事業の今後の方針

グラフ2を見ると今年度については「強化拡大」が22.3%と昨年度よりも6.3ポイント減少。「現状維持」が70.0%と昨年度よりも4.8ポイント増加。「縮小」が6.6%と1.9ポイント増加となった。

表5の業種別では「強化拡大」で最も高い割合となったのは、「運輸業」の40.0%、反対に「縮小」で最も高い割合となったのは「繊維工業」の24.1%であった。

グラフ2：主要事業の今後の方針

(%)

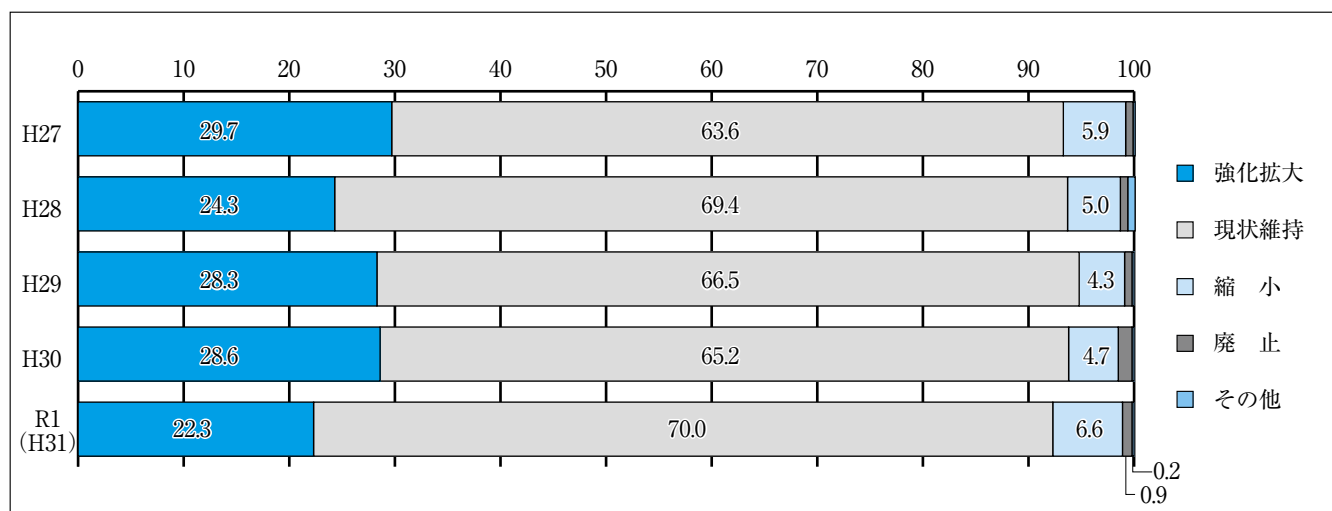


表5：主要事業の今後の方針

(%)

		強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他
全国		30.4	63.4	4.9	0.9	0.4
新潟県 計		22.3	70.0	6.6	0.9	0.2
製造業	製造業 計	22.3	69.2	7.7	0.8	-
	食料品	35.6	55.6	6.7	2.2	-
	繊維工業	10.3	62.1	24.1	3.4	-
	木材・木製品	22.2	66.7	11.1	-	-
	印刷・同関連	15.0	80.0	5.0	-	-
	窯業・土石	7.3	82.9	9.8	-	-
	化学工業	-	100.0	-	-	-
	金属・同製品	25.0	72.6	2.4	-	-
	機械器具	35.7	57.1	7.1	-	-
	その他	37.5	62.5	-	-	-
非製造業	非製造業 計	22.4	70.6	5.6	1.0	0.3
	運輸業	40.0	45.0	15.0	-	-
	建設業	17.5	77.7	3.9	-	1.0
	卸売業	26.9	67.3	5.8	-	-
	小売業	22.2	71.1	6.7	-	-
	サービス業	21.2	69.7	4.5	4.5	-
規模別	1～9人	10.8	75.4	10.2	3.0	0.6
	10～29人	22.3	72.3	5.4	-	-
	30～99人	32.1	63.0	4.8	-	-
	100～300人	33.3	63.3	3.3	-	-

3. 経営上の障害（3項目以内複数回答）

表6を見ると、製造業では「①人材不足（質の不足）」が51.1%と最も高い結果となり、次に「②原材料・仕入品の高騰」「③販売不振・受注の減少」と続いている。非製造業では「①人材不足（質の不足）」が46.5%と最も高い結果となり、次に「②労働力不足（量の不足）」「③販売不振・受注の減少」と続いている。

表6：経営上の障害ワースト5

	新潟県全体		製造業		非製造業	
1位	人材不足（質の不足）	48.7%	人材不足（質の不足）	51.1%	人材不足（質の不足）	46.5%
2位	販売不振・受注の減少	38.1%	原材料・仕入品の高騰	42.0%	労働力不足（量の不足）	44.4%
3位	労働力不足（量の不足）	36.3%	販売不振・受注の減少	38.5%	販売不振・受注の減少	37.7%
4位	原材料・仕入品の高騰	31.3%	労働力不足（量の不足）	27.5%	同業他社との競争激化	35.6%
5位	同業他社との競争激化	27.1%	同業他社との競争激化	17.9%	原材料・仕入品の高騰	21.5%

グラフ3：経営上の障害（製造業、非製造業）

（%）

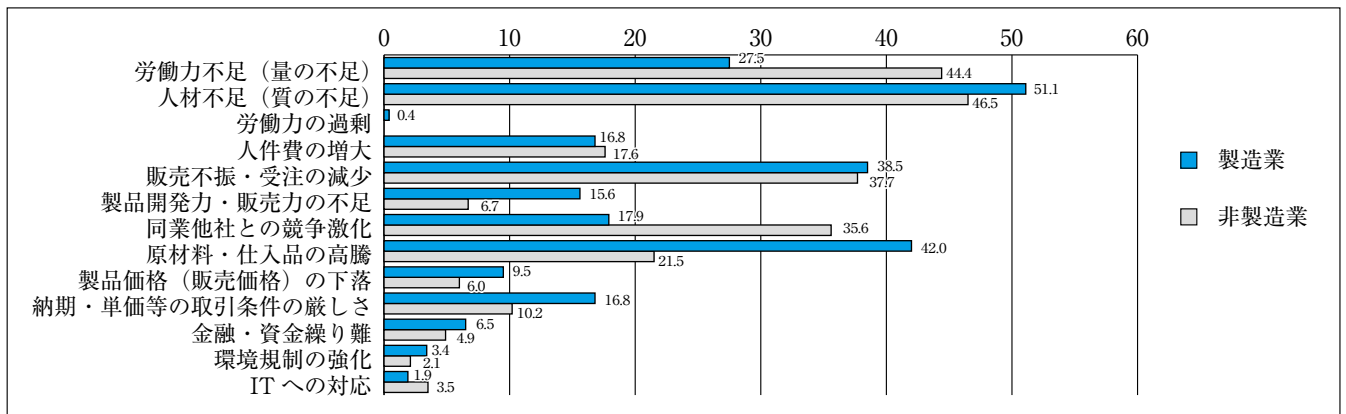


表7：経営上の障害

（%）

	労働力不足 （量の不足）	人材不足 （質の不足）	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・ 受注の減少	製品開発力・ 販売力の不足	競争激化 同業他社との	仕入品・ 原材料の高騰	下落 （販売価格）の	製品価格 （販売価格）の	納期・単価等 の取引条件の 厳しさ	資金繰り難 金融・ 資金繰り難	環境規制の 強化	ITへの対応
全国	37.7	52.9	1.3	21.2	31.8	10.5	21.5	29.8	6.4	10.4	6.0	3.8	3.9	
新潟県 計	36.3	48.7	0.2	17.2	38.1	11.0	27.1	31.3	7.7	13.4	5.7	2.7	2.7	
製造業 計	27.5	51.1	0.4	16.8	38.5	15.6	17.9	42.0	9.5	16.8	6.5	3.4	1.9	
製造業	食料品	17.4	32.6	2.2	28.3	43.5	17.4	28.3	58.7	4.3	6.5	8.7	2.2	-
	繊維工業	24.1	51.7	-	24.1	44.8	20.7	-	44.8	20.7	31.0	13.8	-	3.4
	木材・木製品	38.9	50.0	-	-	38.9	27.8	22.2	16.7	16.7	38.9	5.6	-	5.6
	印刷・同関連	10.0	40.0	-	5.0	35.0	30.0	45.0	65.0	25.0	15.0	-	-	5.0
	窯業・土石	29.3	41.5	-	7.3	65.9	9.8	14.6	36.6	14.6	4.9	12.2	2.4	-
	化学工業	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	金属・同製品	36.9	64.3	-	19.0	21.4	9.5	10.7	35.7	3.6	17.9	3.6	7.1	2.4
	機械器具	7.1	92.9	-	14.3	35.7	21.4	28.6	28.6	-	7.1	-	7.1	-
	その他	44.4	33.3	-	22.2	44.4	11.1	22.2	44.4	-	44.4	-	-	-
非製造業 計	44.4	46.5	-	17.6	37.7	6.7	35.6	21.5	6.0	10.2	4.9	2.1	3.5	
非製造業	運輸業	71.4	42.9	-	23.8	14.3	-	9.5	38.1	19.0	-	4.8	4.8	4.8
	建設業	52.4	60.2	-	17.5	35.9	2.9	33.0	20.4	3.9	15.5	1.9	1.0	1.0
	卸売業	25.0	30.8	-	1.9	50.0	15.4	53.8	38.5	5.8	11.5	5.8	-	3.8
	小売業	31.8	31.8	-	20.5	52.3	9.1	43.2	6.8	9.1	2.3	6.8	6.8	6.8
	サービス業	46.9	48.4	-	26.6	28.1	6.3	28.1	14.1	3.1	9.4	7.8	1.6	4.7
規模別	1～9人	31.7	28.7	-	13.4	49.4	8.5	28.0	27.4	11.0	14.6	9.8	3.7	3.0
	10～29人	32.1	53.3	0.5	17.4	34.2	14.1	22.8	37.5	7.6	13.6	4.3	3.8	2.2
	30～99人	45.2	61.9	-	20.2	31.5	10.1	29.2	28.6	4.8	10.1	4.2	1.2	2.4
	100～300人	36.7	56.7	-	20.0	36.7	10.0	36.7	30.0	6.7	23.3	-	-	6.7

4. 経営上の強み（3項目以内複数回答）

表8を見ると、新潟県全体では「①技術力・製品開発力」が27.8%と最も高い結果となった。次に「②製品の品質・精度の高さ」「③顧客への納品・サービスの速さ」と続いている。

製造業では前年に引き続き「①製品の品質・精度の高さ」が39.7%と最高で、次に「②生産技術・生産管理能力」「③製品・サービスの独自性」と続いている。非製造業では「①組織の機動力・柔軟性」が30.8%と最高で、次に「②技術力・製品開発力」「③顧客への納品・サービスの速さ」と続いている。

表8：経営上の強みベスト5

	新潟県全体		製造業		非製造業	
1位	技術力・製品開発力	27.8%	製品の品質・精度の高さ	39.7%	組織の機動力・柔軟性	30.8%
2位	製品の品質・精度の高さ	25.3%	生産技術・生産管理能力	29.0%	技術力・製品開発力	28.9%
3位	顧客への納品・サービスの速さ	24.4%	製品・サービスの独自性	27.0%	顧客への納品・サービスの速さ	27.5%
4位	組織の機動力・柔軟性	23.2%	技術力・製品開発力	26.6%	商品・サービスの質の高さ	25.3%
5位	製品・サービスの独自性	21.7%	顧客への納品・サービスの速さ	21.0%	優秀な仕入先・外注先	18.3%

グラフ4：経営上の強み（製造業、非製造業）

(%)

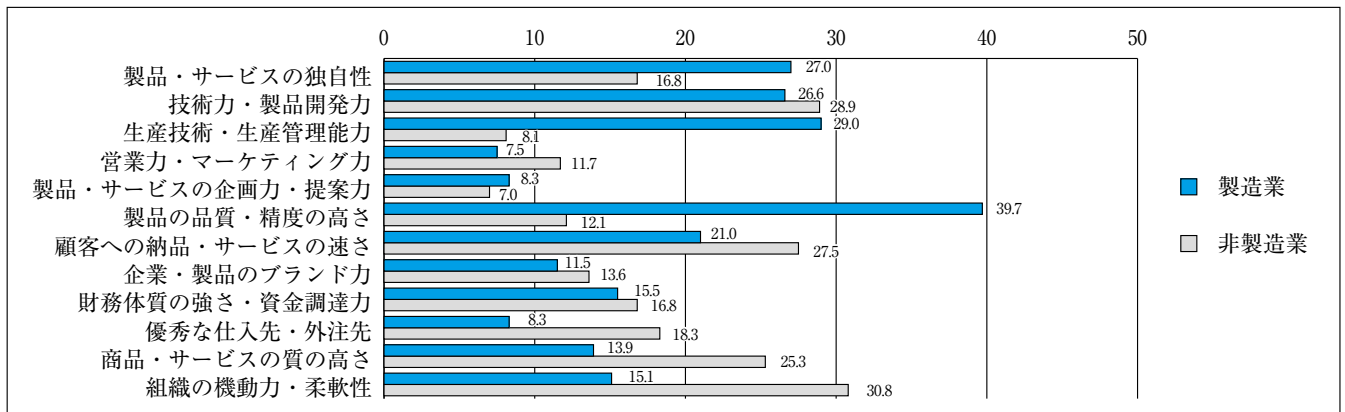


表9：経営上の強み

(%)

	製品の独自性・サービス	技術力・製品開発力	生産技術・生産管理能力	営業力・マーケティング力	製品の企画力・提案力	製品の品質・精度の高さ	顧客への納品・サービスの速さ	企業・製品のブランド力	財務体質の強さ・資金調達力	優秀な仕入先・外注先	商品の質の高さ	組織の機動力・柔軟性
全国	24.6	25.5	16.5	11.0	8.0	24.8	26.6	11.1	15.4	14.2	17.9	23.6
新潟県 計	21.7	27.8	18.1	9.7	7.6	25.3	24.4	12.6	16.2	13.5	19.8	23.2
製造業 計	27.0	26.6	29.0	7.5	8.3	39.7	21.0	11.5	15.5	8.3	13.9	15.1
食料品	55.6	31.1	6.7	11.1	13.3	20.0	15.6	20.0	11.1	8.9	24.4	8.9
繊維工業	25.0	28.6	35.7	14.3	-	60.7	-	25.0	7.1	10.7	14.3	14.3
木材・木製品	22.2	38.9	38.9	5.6	11.1	44.4	16.7	11.1	5.6	5.6	11.1	22.2
印刷・同関連	20.0	-	20.0	10.0	35.0	35.0	55.0	5.0	25.0	-	15.0	15.0
窯業・土石	18.9	21.6	40.5	5.4	5.4	32.4	16.2	8.1	24.3	2.7	18.9	18.9
化学工業	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金属・同製品	18.8	33.8	35.0	5.0	1.3	46.3	22.5	6.3	16.3	10.0	8.8	17.5
機械器具	28.6	14.3	14.3	7.1	21.4	42.9	21.4	7.1	14.3	21.4	-	7.1
その他	11.1	-	44.4	-	-	44.4	55.6	11.1	22.2	11.1	11.1	11.1
非製造業 計	16.8	28.9	8.1	11.7	7.0	12.1	27.5	13.6	16.8	18.3	25.3	30.8
運輸業	11.1	5.6	-	11.1	5.6	5.6	33.3	5.6	11.1	16.7	44.4	44.4
建設業	8.7	47.6	15.5	8.7	2.9	22.3	16.5	7.8	27.2	20.4	10.7	39.8
卸売業	31.4	7.8	2.0	23.5	13.7	7.8	45.1	13.7	9.8	19.6	19.6	13.7
小売業	22.0	12.2	-	9.8	-	7.3	34.1	26.8	12.2	24.4	41.5	24.4
サービス業	16.7	33.3	8.3	8.3	13.3	3.3	25.0	16.7	10.0	10.0	38.3	30.0
規模別												
1～9人	20.0	28.4	8.4	7.7	8.4	20.6	28.4	11.0	5.8	17.4	28.4	25.2
10～29人	23.0	29.2	23.6	10.1	6.2	24.7	26.4	11.2	15.7	14.0	15.7	20.8
30～99人	21.5	25.2	20.2	9.8	7.4	28.8	19.6	14.1	24.5	11.0	13.5	27.6
100～300人	24.1	31.0	24.1	17.2	13.8	34.5	17.2	20.7	27.6	3.4	34.5	3.4

第2章

従業員の労働状況

第1節 従業員の労働環境に関する事項

1. 従業員の労働時間

グラフ5を見ると、新潟県全体では週所定労働時間を「40時間」とする回答が43.0%と最も高く、全国の48.6%を5.6ポイント下回った。次いで「38時間超40時間未満」が34.3%、「38時間以下」が14.2%、「40時間超44時間以下」が8.5%の順となった。

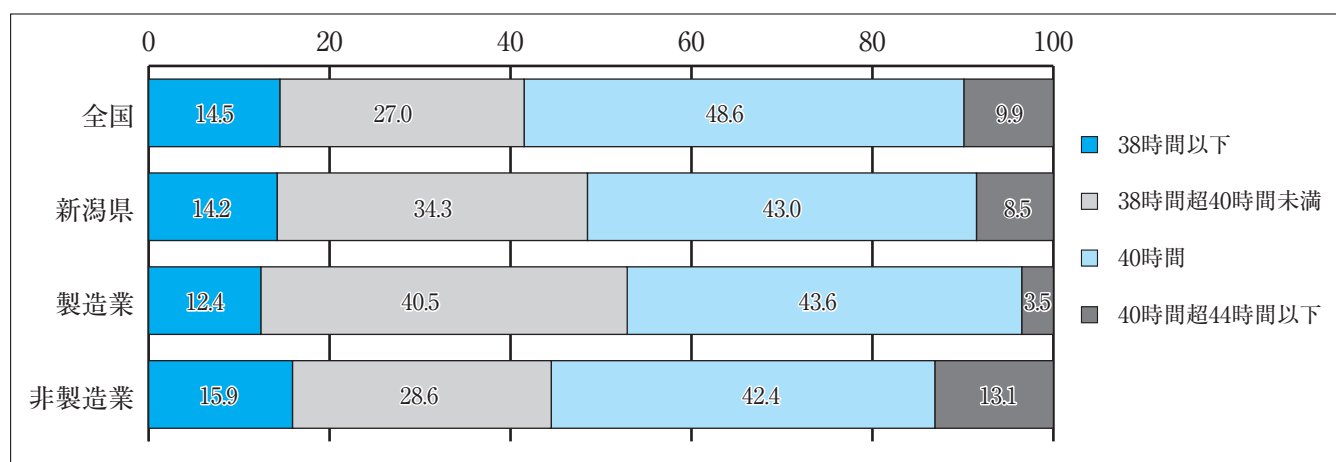
表10：週所定労働時間

(%)

		38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下
全国		14.5	27.0	48.6	9.9
新潟県 計		14.2	34.3	43.0	8.5
製造業	製造業 計	12.4	40.5	43.6	3.5
	食料品	23.9	34.8	39.1	2.2
	繊維工業	10.3	37.9	48.3	3.4
	木材・木製品	11.8	47.1	41.2	-
	印刷・同関連	-	45.0	55.0	-
	窯業・土石	12.8	35.9	51.3	-
	化学工業	-	-	100.0	-
	金属・同製品	8.3	46.4	39.3	6.0
	機械器具	14.3	35.7	35.7	14.3
	その他	22.2	33.3	44.4	-
非製造業	非製造業 計	15.9	28.6	42.4	13.1
	運輸業	-	45.0	45.0	10.0
	建設業	10.9	27.7	50.5	10.9
	卸売業	19.2	28.8	46.2	5.8
	小売業	28.9	22.2	24.4	24.4
	サービス業	16.9	29.2	38.5	15.4
規模別	1～9人	17.7	28.0	37.2	17.1
	10～29人	12.5	37.5	44.0	6.0
	30～99人	13.9	36.4	45.5	4.2
	100～300人	6.9	37.9	55.2	-

グラフ5：週所定労働時間

(%)



2. 月平均残業時間

表11を見ると、新潟県では月平均残業時間は10.69時間であった。業種別にみると製造業では「金属・同製品」が15.19時間と最も長く、非製造業では「運輸業」が32.33時間と最も長くなっている。時間区分別にみると、新潟県全体では「10時間未満」が最も高く30.9%、次いで「10～20時間未満」が25.6%、「0時間」が21.7%と続いている。

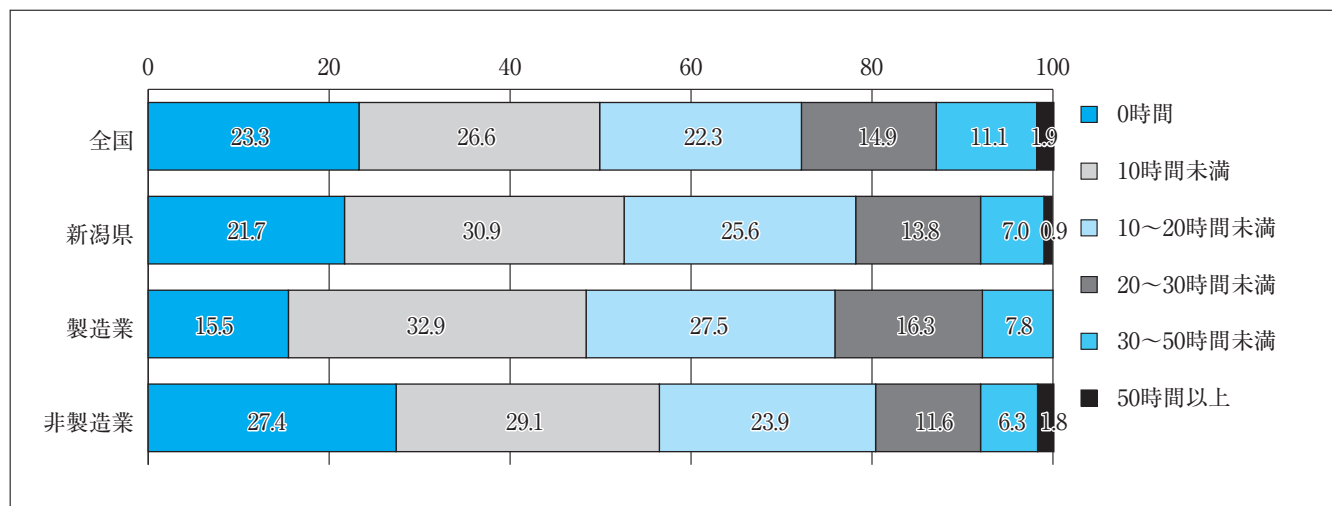
表11：月平均残業時間

(%)

		0時間	10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30～50時間未満	50時間以上	平均(時間)
	全国	23.3	26.6	22.3	14.9	11.1	1.9	12.49
	新潟県 計	21.7	30.9	25.6	13.8	7.0	0.9	10.69
製造業	製造業 計	15.5	32.9	27.5	16.3	7.8	-	11.12
	食料品	24.4	53.3	13.3	6.7	2.2	-	5.38
	繊維工業	34.5	24.1	24.1	10.3	6.9	-	8.93
	木材・木製品	11.8	35.3	29.4	11.8	11.8	-	10.47
	印刷・同関連	10.0	15.0	45.0	25.0	5.0	-	14.95
	窯業・土石	5.0	47.5	35.0	12.5	-	-	9.63
	化学工業	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	金属・同製品	11.9	21.4	27.4	22.6	16.7	-	15.19
	機械器具	-	28.6	35.7	35.7	-	-	14.07
	その他	25.0	50.0	25.0	-	-	-	4.13
非製造業	非製造業 計	27.4	29.1	23.9	11.6	6.3	1.8	10.29
	運輸業	-	4.8	19.0	28.6	28.6	19.0	32.33
	建設業	12.6	36.9	35.9	10.7	3.9	-	10.24
	卸売業	36.5	34.6	13.5	13.5	1.9	-	6.90
	小売業	52.3	22.7	13.6	9.1	2.3	-	5.50
	サービス業	35.4	24.6	21.5	7.7	9.2	1.5	9.22
規模別	1～9人	50.9	24.5	12.9	6.1	4.9	0.6	5.90
	10～29人	14.6	38.9	26.5	11.9	7.0	1.1	10.76
	30～99人	4.8	30.7	32.5	20.5	10.2	1.2	14.60
	100～300人	-	17.2	51.7	31.0	-	-	14.76

グラフ6：月平均残業時間

(%)



3. 年次有給休暇の平均付与・取得日数

表12を見ると、新潟県での年次有給休暇の平均付与日数は15.60日であり、全国平均より0.21日多い。また取得日数に関しては6.96日と全国平均より0.65日少ない結果となっている。平均取得率では47.14%と全国平均より5.61ポイント低い結果となった。

また、規模別に見ると、平均付与日数は「30～99人」が16.83日と最も多く、平均取得日数は「100～300人」が7.87日、平均取得率は「1～9人」が54.27%と最も高い結果となっている。

表12：年次有給休暇の平均付与・取得日数

		平均付与日数（日）	平均取得日数（日）	平均取得率（％）
全国		15.39	7.61	52.75
新潟県 計		15.60	6.96	47.14
製造業	製造業 計	16.64	7.57	46.78
	食料品	16.74	7.16	46.32
	繊維工業	16.28	6.79	44.55
	木材・木製品	15.28	6.67	44.41
	印刷・同関連	17.80	9.30	51.86
	窯業・土石	16.73	8.03	48.53
	化学工業	19.00	10.00	52.63
	金属・同製品	16.78	7.41	45.17
	機械器具	16.21	8.36	51.35
	その他	16.11	7.89	49.20
非製造業	非製造業 計	14.63	6.39	47.49
	運輸業	16.67	6.90	41.72
	建設業	15.52	7.19	51.08
	卸売業	15.84	6.66	44.15
	小売業	11.93	4.70	45.89
	サービス業	13.45	5.92	47.46
規模別	1～9人	13.54	6.89	54.27
	10～29人	16.06	6.80	44.67
	30～99人	16.83	7.04	42.88
	100～300人	16.47	7.87	49.58

第2節 新規学卒者の採用に関する事項

1. 新規学卒者の採用充足状況

平成31年3月における新規学卒者（第2新卒者、中途採用を除く）の採用予定人数に対する実際の採用人数の充足率（全国）は「高校卒」73.4%（技術系71.5%、事務系81.4%）、「専門学校卒」85.8%（技術系84.7%、事務系90.7%）、「短大卒（含高専）」88.2%（技術系85.7%、事務系93.9%）、「大学卒」79.7%（技術系76.7%、事務系83.6%）であった。

表13：高校卒の採用充足状況

高校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（%）	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（%）	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（%）	平均採用人数
R1(H31)全国	2,020	5,755	4,222	73.4	2.09	1,699	4,672	3,340	71.5	1.97	482	1,083	882	81.4	1.83
H27新潟県	65	191	164	85.9	2.52	58	160	137	85.6	2.36	14	31	27	87.1	1.93
H28新潟県	63	148	130	87.8	2.06	56	133	115	86.5	2.05	9	15	15	100.0	1.67
H29新潟県	63	158	119	75.3	1.89	55	144	107	74.3	1.95	10	14	12	85.7	1.20
H30新潟県	67	161	126	78.3	1.88	64	147	113	76.9	1.77	8	14	13	92.9	1.63
R1(H31)新潟県	60	175	132	75.4	2.20	56	153	115	75.2	2.05	7	22	17	77.3	2.43
製造業	35	104	80	76.9	2.29	33	92	71	77.2	2.15	3	12	9	75.0	3.00
非製造業	25	71	52	73.2	2.08	23	61	44	72.1	1.91	4	10	8	80.0	2.00

高校卒について新潟県全体でみると、充足率は75.4%で対前年比2.9ポイント減。全国平均の73.4%より2.0ポイント上回っている。業種別においては製造業76.9%、非製造業73.2%であり、製造業が3.7ポイント上回っている。採用計画人数と採用実績人数をみると、新潟県全体では採用計画人数175人（対前年比14人増）、採用実績人数132人（対前年度6人増）と前年に比べ採用計画人数・実績人数共に増加している。技術系、事務系別に採用実績人数をみると、技術系115人（対前年比2人増）、事務系17人（対前年比4人増）となっている。

表14：専門学校卒の採用充足状況

専門学校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（%）	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（%）	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（%）	平均採用人数
R1(H31)全国	586	1,011	867	85.8	1.48	486	839	711	84.7	1.46	125	172	156	90.7	1.25
H27新潟県	40	71	63	88.7	1.58	36	60	52	86.7	1.44	7	11	11	100.0	1.57
H28新潟県	32	63	53	84.1	1.66	26	53	43	81.1	1.65	7	10	10	100.0	1.43
H29新潟県	29	49	42	85.7	1.45	25	40	36	90.0	1.44	6	9	6	66.7	1.00
H30新潟県	33	51	38	74.5	1.15	28	43	30	69.8	1.07	6	8	8	100.0	1.33
R1(H31)新潟県	29	53	44	83.0	1.52	25	46	37	80.4	1.48	6	7	7	100.0	1.17
製造業	9	13	12	92.3	1.33	8	10	9	90.0	1.13	3	3	3	100.0	1.00
非製造業	20	40	32	80.0	1.60	17	36	28	77.8	1.65	3	4	4	100.0	1.33

専門学校卒について新潟県全体でみると、充足率は83.0%で対前年比8.5ポイント増。全国平均の85.8%より2.8ポイント下回っている。業種別においては製造業92.3%、非製造業80.0%であり、製造業が12.3ポイント上回っている。採用計画人数と採用実績人数をみると、新潟県全体では採用計画人数は53人（対前年比2人増）、採用実績人数は44人（対前年比6人増）とともに増加している。技術系、事務系別に採用実績人数をみると、技術系37人（対前年比7人増）、事務系7人（対前年比1人減）となっている。

表 15：短大卒（含高専）の採用充足状況

短大卒（含高専）	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（％）	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（％）	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（％）	平均採用人数
R1(H31)全国	281	432	381	88.2	1.36	188	301	258	85.7	1.37	102	131	123	93.9	1.21
H27新潟県	6	14	10	71.4	1.67	6	11	7	63.6	1.17	1	3	3	100.0	3.00
H28新潟県	10	14	14	100.0	1.40	9	13	13	100.0	1.44	1	1	1	100.0	1.00
H29新潟県	7	15	12	80.0	1.71	5	10	10	100.0	2.00	2	5	2	40.0	1.00
H30新潟県	9	14	12	85.7	1.33	7	8	8	100.0	1.14	2	6	4	66.7	2.00
R1(H31)新潟県	1	2	2	100.0	2.00	1	2	2	100.0	2.00	-	-	-	-	-
製造業	1	2	2	100.0	2.00	1	2	2	100.0	2.00	-	-	-	-	-
非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

短大卒（含高専）について新潟県全体でみると、充足率は 100.0% で対前年比 14.3 ポイント増となった。全国平均の 88.2% より 11.8 ポイント上回っている。業種別においては製造業 100.0% であり、非製造業の回答事業所はなかった。採用計画人数と採用実績人数をみると、新潟県全体では採用計画人数 2 人（対前年比 12 人減）、採用実績人数 2 人（対前年比 10 人減）と採用計画人数・採用実績人数ともに激減している。また事務系の回答事業所はなかった。

表 16：大学卒の採用充足状況

大学卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（％）	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（％）	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（％）	平均採用人数
R1(H31)全国	1,201	3,432	2,734	79.7	2.28	763	1,954	1,498	76.7	1.96	597	1,478	1,236	83.6	2.07
H27新潟県	42	87	68	78.2	1.62	28	48	36	75.0	1.29	20	39	32	82.1	1.60
H28新潟県	40	94	80	85.1	2.00	23	42	34	81.0	1.48	20	52	46	88.5	2.30
H29新潟県	30	83	69	83.1	2.30	20	44	36	81.8	1.80	14	39	33	84.6	2.36
H30新潟県	30	66	53	80.3	1.77	17	30	23	76.7	1.35	16	36	30	83.3	1.88
R1(H31)新潟県	33	92	69	75.0	2.09	26	60	42	70.0	1.62	12	32	27	84.4	2.25
製造業	20	59	46	78.0	2.30	16	36	27	75.0	1.69	8	23	19	82.6	2.38
非製造業	13	33	23	69.7	1.77	10	24	15	62.5	1.50	4	9	8	88.9	2.00

大学卒について新潟県全体でみると、充足率は 75.0% で対前年比 5.3 ポイント減。全国平均の 79.7% より 4.7 ポイント下回っている。業種別においては製造業 78.0%、非製造業 69.7% であり、非製造業が 8.3 ポイント下回っている。採用計画人数と採用実績人数をみると、新潟県全体では採用計画人数 92 人（対前年比 26 人増）、採用実績人数 69 人（対前年比 16 人増）と前年に比べ採用計画人数・採用実績人数はともに増加している。技術系、事務系別に採用実績人数をみると、技術系 42 人（対前年比 19 人増）、事務系 27 人（対前年比 3 人減）となっている。

2. 新規学卒者の初任給

新規学卒者の初任給について、新潟県では対前年比「高校卒」「専門学校卒」技術系が増加、事務系は減少している。一方「大学卒」が技術系、事務系ともに増加となっている。

表 17：新規学卒者の初任給について

(加重平均：円)

	高校卒		専門学校卒		短大卒（含高専）		大学卒	
	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
R 1 (H31) 全国	166,007	161,243	179,710	172,164	179,979	176,849	200,063	198,721
H27新潟県	156,384	155,081	165,692	160,332	169,443	160,000	190,865	194,044
H28新潟県	157,504	161,163	166,505	165,370	173,777	160,000	193,103	192,963
H29新潟県	157,998	157,174	165,084	174,137	166,650	168,500	194,243	200,495
H30新潟県	161,112	162,292	163,244	163,853	170,760	177,750	188,093	198,600
R 1 (H31) 新潟県	164,161	157,814	175,054	160,857	170,000	-	194,732	204,570
製造業	165,537	157,049	166,740	169,333	170,000	-	193,043	201,566
非製造業	161,940	158,675	177,726	154,500	-	-	197,773	211,705

【高校卒】

新潟県全体の技術系は 164,161 円で対前年比 3,049 円増加、事務系は 157,814 円で対前年比 4,478 円減少となった。

全国平均と比較すると技術系は 1,846 円低く、事務系は 3,429 円低かった。

【専門学校卒】

新潟県全体の技術系は 175,054 円で対前年比 11,810 円増加、事務系は 160,857 円で対前年比 2,996 円減少となった。

全国平均と比較すると技術系は 4,656 円低く、事務系は 11,307 円低かった。

【短大卒（含高専）】

新潟県全体の技術系は 170,000 円で対前年比 760 円減少となった。

全国平均と比較すると技術系は 9,979 円低かった。

【大学卒】

新潟県全体の技術系は 194,732 円で対前年比 6,639 円増加、事務系は 204,570 円で対前年比 5,970 円増加した。

全国平均と比較すると技術系は 5,331 円低く、事務系は 5,849 円高かった。

※参考 「単純平均」と「加重平均」の例

	給与総額	従業員数
A 企業	400 万円	20 人
B 企業	300 万円	10 人

単純平均

$$400 \div 20 = 20$$

$$300 \div 10 = 30$$

$$(20 + 30) \div 2 = 25 \quad \underline{25 \text{ 万円}}$$

加重平均

$$(400 + 300) \div (20 + 10) = 23.3$$

$$\underline{23.3 \text{ 万円}}$$

3. 新規学卒者の採用予定

表18を見ると、新潟県全体では令和2年3月における新規学卒者（第2新卒者、中途採用除く）の採用予定が「ある」と回答した企業は30.1%、「ない」と回答した企業は48.6%、「未定」と回答した企業は21.3%となった。業種別に見ると、「ある」と最も多く回答した業種は「印刷・同関連」が55.0%となった。また、規模別に見ると「100～300人」の規模が60.0%と最も高い結果となった。

表18：新規学卒者の採用予定

		ある (%)	事業所数				平均採用人数計画				ない (%)	未定 (%)
			高校卒	専門 学校卒	短大卒 (含高専)	大学卒	高校卒	専門 学校卒	短大卒 (含高専)	大学卒		
全国		29.0	4,284	1,379	789	2,361	2.57	1.64	1.54	2.35	49.8	21.2
新潟県 計		30.1	132	49	29	64	2.49	1.78	1.79	2.41	48.6	21.3
製造業	製造業 計	30.8	67	19	11	31	2.60	1.37	1.64	2.55	43.8	25.4
	食料品	13.3	4	1	-	2	2.50	2.00	-	2.50	71.1	15.6
	繊維工業	13.8	4	4	-	1	1.75	1.25	-	1.00	51.7	34.5
	木材・木製品	16.7	2	1	-	1	1.50	1.00	-	1.00	44.4	38.9
	印刷・同関連	55.0	8	4	-	6	2.38	1.25	-	4.00	25.0	20.0
	窯業・土石	15.0	6	1	1	-	1.33	1.00	2.00	-	47.5	37.5
	化学工業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	金属・同製品	47.6	36	8	6	17	3.11	1.50	1.50	2.12	28.6	23.8
	機械器具	50.0	5	-	4	3	2.20	-	1.75	3.33	35.7	14.3
	その他	33.3	2	-	-	1	2.00	-	-	2.00	55.6	11.1
非製造業	非製造業 計	29.4	65	30	18	33	2.38	2.03	1.89	2.27	52.9	17.6
	運輸業	19.0	4	-	-	1	3.75	-	-	1.00	57.1	23.8
	建設業	49.0	44	15	12	18	2.16	1.67	1.50	2.11	31.7	19.2
	卸売業	18.5	6	2	1	6	2.00	2.50	4.00	3.00	68.5	13.0
	小売業	11.6	4	3	-	2	2.25	5.00	-	4.50	74.4	14.0
	サービス業	22.4	7	10	5	6	3.43	1.60	2.40	1.50	58.2	19.4
規模別	1～9人	7.9	7	6	-	1	1.43	1.33	-	1.00	75.8	16.4
	10～29人	20.4	33	9	3	4	1.76	2.22	1.67	2.00	51.6	28.0
	30～99人	57.1	78	30	21	44	2.54	1.53	1.71	2.02	23.2	19.6
	100～300人	60.0	14	4	5	15	4.50	3.25	2.20	3.73	23.3	16.7

第3節 過去3年間における中途採用に関する事項

1. 中途採用実施の有無

表19を見ると新潟県全体では、「行った」が69.5%。「行ったが採用には至らなかった」が4.4%と採用活動を行っている事業所は全体の74%程。業種別にみると中途採用を行ったのは「製造業」が72.9%、「非製造業」が66.4%となっている。規模別では「100～300人」が100%となった。

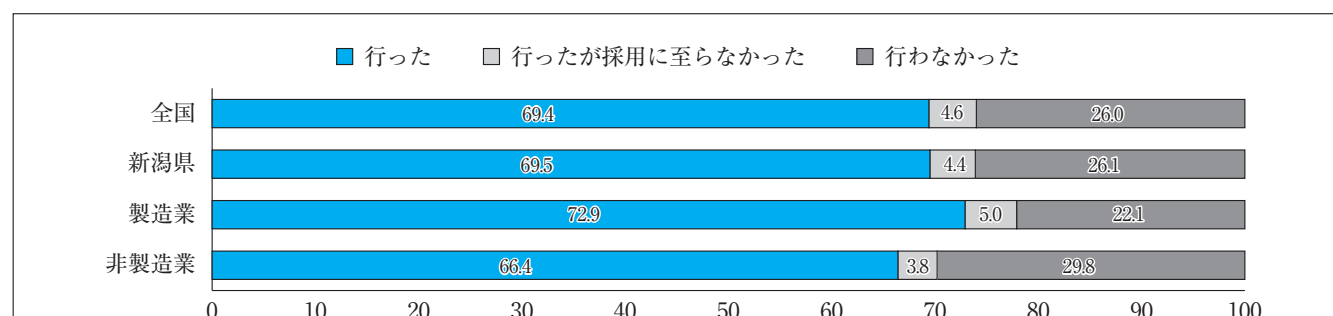
表19：中途採用実施の有無

(%)

	行った	行ったが採用には至らなかった	行わなかった
全国	69.4	4.6	26.0
新潟県 計	69.5	4.4	26.1
製造業 計	72.9	5.0	22.1
食料品	63.0	4.3	32.6
繊維工業	60.7	7.1	32.1
木材・木製品	44.4	16.7	38.9
印刷・同関連	90.0	-	10.0
窯業・土石	75.6	4.9	19.5
化学工業	100.0	-	-
金属・同製品	82.4	4.7	12.9
機械器具	85.7	-	14.3
その他	55.6	-	44.4
非製造業 計	66.4	3.8	29.8
運輸業	81.0	14.3	4.8
建設業	73.1	2.9	24.0
卸売業	66.7	-	33.3
小売業	51.1	2.2	46.7
サービス業	61.5	6.2	32.3
規模別			
1～9人	33.1	5.4	61.4
10～29人	77.0	5.3	17.6
30～99人	91.7	3.0	5.4
100～300人	100.0	-	-

グラフ7：中途採用実施の有無

(%)



2. 中途採用実施の理由（複数回答）

表20を見ると新潟県全体、製造業、非製造業ともに「①退職者・欠員補充のため」が最も多く、次いで「②即戦力を確保したいため」「③技術などを持った人材を確保するため」「④業務が繁忙になったため」「⑤新卒者の採用が困難なため」と続いている。

表20：中途採用実施の理由ベスト5

	新潟県全体		製造業		非製造業	
1位	退職者・欠員補充のため	71.3%	退職者・欠員補充のため	70.0%	退職者・欠員補充のため	72.6%
2位	即戦力を確保したいため	32.9%	即戦力を確保したいため	33.0%	即戦力を確保したいため	32.8%
3位	技術などを持った人材を確保するため	25.2%	技術などを持った人材を確保するため	24.1%	技術などを持った人材を確保するため	26.4%
4位	業務が繁忙になったため	25.0%	業務が繁忙になったため		業務が繁忙になったため	25.9%
5位	新卒者の採用が困難なため	18.6%	新卒者の採用が困難なため	17.7%	新卒者の採用が困難なため	19.4%

表21：中途採用実施の理由

(%)

		業務が繁忙になったため	事業を拡大するため	退職者・欠員補充のため	技術などを持った人材を確保するため	新卒者の採用が困難なため	即戦力を確保したいため	人員構成のバランスをとるため	経験が豊富な人材を求めるため	障がい者雇用を促進するため	女性活躍を推進するため	働き方改革の影響で人員補充が必要となったため	その他
全国		30.0	10.8	66.8	24.8	17.5	31.0	15.0	15.9	1.6	3.9	5.9	1.1
新潟県 計		25.0	8.2	71.3	25.2	18.6	32.9	15.3	14.4	1.5	3.5	6.2	0.7
製造業	製造業 計	24.1	7.4	70.0	24.1	17.7	33.0	16.3	11.3	1.5	3.9	5.4	-
	食料品	19.4	6.5	87.1	6.5	3.2	35.5	6.5	12.9	-	6.5	9.7	-
	繊維工業	10.5	-	57.9	31.6	10.5	47.4	36.8	26.3	-	5.3	-	-
	木材・木製品	27.3	-	63.6	27.3	9.1	9.1	9.1	-	-	-	-	-
	印刷・同関連	16.7	11.1	83.3	11.1	5.6	33.3	22.2	5.6	-	-	-	-
	窯業・土石	15.2	3.0	78.8	18.2	12.1	36.4	3.0	3.0	3.0	6.1	3.0	-
	化学工業	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金属・同製品	34.2	11.0	57.5	31.5	31.5	26.0	19.2	13.7	1.4	4.1	9.6	-
	機械器具	33.3	16.7	66.7	41.7	25.0	58.3	25.0	16.7	8.3	-	-	-
	その他	20.0	-	100.0	40.0	20.0	40.0	20.0	-	-	-	-	-
非製造業	非製造業 計	25.9	9.0	72.6	26.4	19.4	32.8	14.4	17.4	1.5	3.0	7.0	1.5
	運輸業	26.3	5.3	84.2	10.5	15.8	36.8	10.5	5.3	-	-	21.1	5.3
	建設業	29.1	6.3	65.8	45.6	27.8	43.0	16.5	27.8	1.3	3.8	5.1	2.5
	卸売業	25.0	16.7	80.6	8.3	8.3	27.8	13.9	8.3	-	-	5.6	-
	小売業	20.8	4.2	83.3	8.3	12.5	29.2	4.2	12.5	4.2	-	8.3	-
	サービス業	23.3	11.6	67.4	23.3	18.6	18.6	18.6	14.0	2.3	7.0	4.7	-
規模別	1～9人	26.6	3.1	60.9	28.1	14.1	28.1	7.8	9.4	-	4.7	-	-
	10～29人	20.1	3.2	74.7	20.1	13.6	27.9	18.8	11.7	0.6	1.9	6.5	-
	30～99人	28.7	14.0	73.9	30.6	22.3	40.1	15.3	19.1	1.9	4.5	8.9	1.9
	100～300人	27.6	13.8	62.1	17.2	34.5	31.0	13.8	13.8	6.9	3.4	3.4	-

3. 中途採用実施の職種（複数回答）

新潟県内で最も多かった職種は「現業・生産職」で60.6%。全国と比較しても6.2%高く、製造業では「化学工業」が100%、次いで「繊維工業」が89.5%。非製造業では「現業・生産職」が44.7%であった。

グラフ8：中途採用を行った職種について

(%)

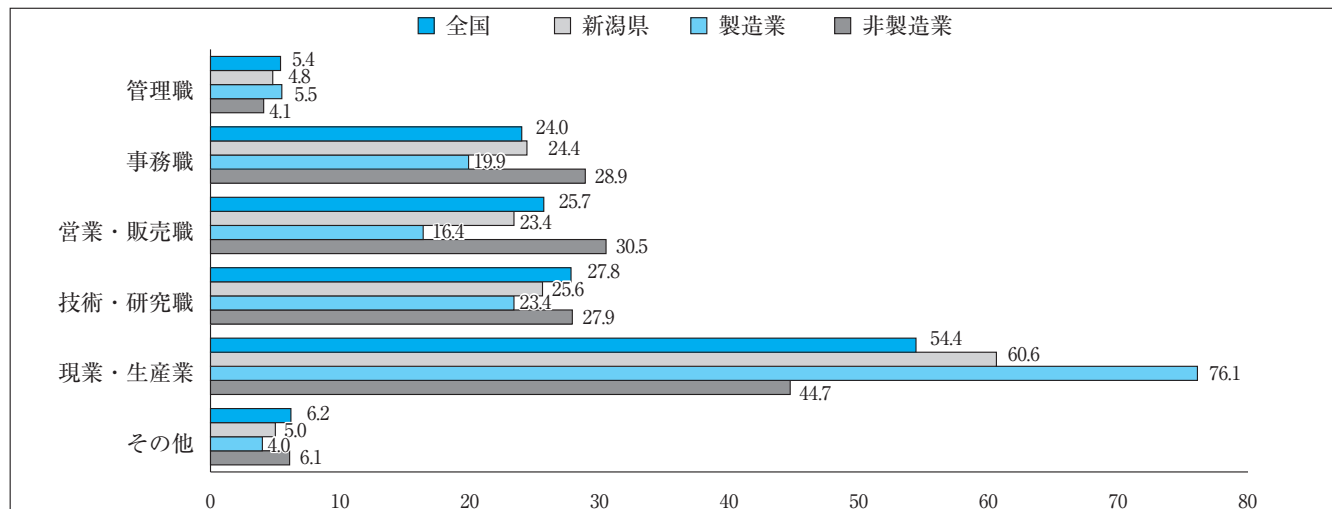


表22：中途採用を行った職種について

(%)

		管理職	事務職	営業・販売職	技術・研究職	現業・生産職	その他
全国		5.4	24.0	25.7	27.8	54.4	6.2
新潟県 計		4.8	24.4	23.4	25.6	60.6	5.0
製造業	製造業 計	5.5	19.9	16.4	23.4	76.1	4.0
	食料品	12.9	19.4	35.5	3.2	74.2	6.5
	繊維工業	-	15.8	10.5	10.5	89.5	-
	木材・木製品	-	20.0	-	20.0	80.0	-
	印刷・同関連	-	16.7	55.6	27.8	66.7	-
	窯業・土石	6.3	18.8	-	31.3	65.6	15.6
	化学工業	-	-	-	-	100.0	-
	金属・同製品	4.1	17.8	8.2	31.5	76.7	-
	機械器具	8.3	41.7	25.0	33.3	91.7	-
	その他	20.0	40.0	20.0	-	80.0	20.0
非製造業	非製造業 計	4.1	28.9	30.5	27.9	44.7	6.1
	運輸業	-	21.1	10.5	10.5	73.7	15.8
	建設業	3.8	25.6	14.1	43.6	61.5	-
	卸売業	5.6	55.6	69.4	2.8	19.4	2.8
	小売業	-	27.3	77.3	9.1	13.6	9.1
	サービス業	7.1	16.7	11.9	38.1	38.1	14.3
規模別	1～9人	-	13.3	16.7	31.7	50.0	6.7
	10～29人	2.6	21.1	19.7	22.4	61.8	5.3
	30～99人	8.3	31.2	26.8	28.0	61.1	5.1
	100～300人	6.9	27.6	37.9	17.2	72.4	-

第4節 年5日の年次有給休暇の取得（付与）義務に関する事項

1. 年次有給休暇取得義務ルール認知状況

新潟県内の「知っていた」と答えた事業所は90%と全国と比較しても3.6%高かった。製造業においては95.4%と認知度が高いが、非製造業において85.1%にとどまった。

グラフ9：年5日の有給休暇取得の認知度

(%)

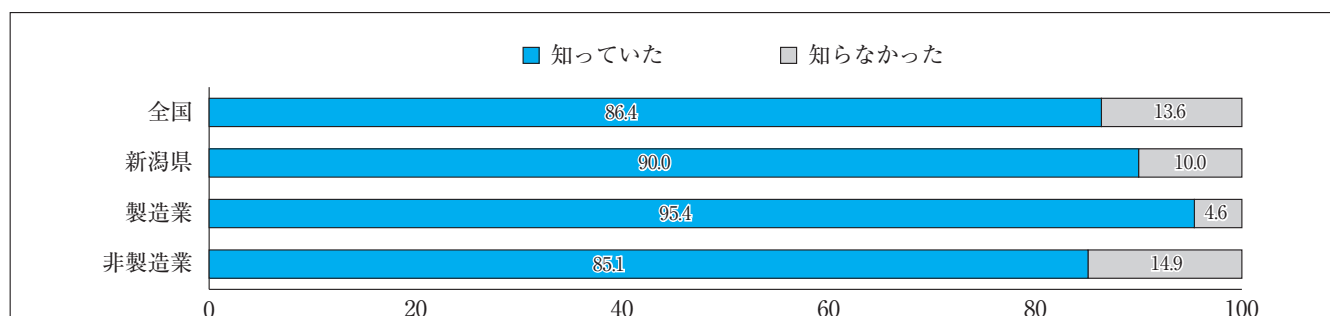


表23：年5日の有給休暇取得の認知度

	事業所数	知っていた (%)	知らなかった (%)
全国	18,983	86.4	13.6
新潟県 計	548	90.0	10.0
製造業	製造業 計	259	95.4
	食料品	45	88.9
	繊維工業	28	100.0
	木材・木製品	18	88.9
	印刷・同関連	19	100.0
	窯業・土石	41	92.7
	化学工業	1	100.0
	金属・同製品	84	100.0
	機械器具	14	85.7
	その他	9	100.0
非製造業	非製造業 計	289	85.1
	運輸業	21	95.2
	建設業	104	88.5
	卸売業	53	90.6
	小売業	45	77.8
	サービス業	66	77.3
規模別	1～9人	166	73.5
	10～29人	185	95.1
	30～99人	167	98.8
	100～300人	30	100.0

2. 年次有給休暇取得義務ルールへの実施方策（複数回答）

表24を見ると新潟県全体では、「使用者からの時季指定を行う」が29.9%。次いで「取得計画表を作成する」「計画的付与制度（計画年休）を活用する」がともに28.8%となったが、「具体的な方策を検討中」が23.5%、「特に考えていない」が12.0%と対応が分かれている。

表24：有給休暇取得義務への対応について

（%）

	取得計画表 を作成する	使用者から の時季指定 を行う	計画的 付与制度 (計画年休) を活用する	就業規則 を見直す	専門家・支 援機関へ 相談する	具体的な 方策を 検討中	特に考えて いない	その他	
全国	25.9	27.6	28.2	13.0	6.2	25.4	12.8	4.5	
新潟県 計	28.8	29.9	28.8	11.8	4.4	23.5	12.0	4.9	
製造業	製造業 計	28.1	33.8	32.7	8.1	3.8	23.8	9.6	4.2
	食料品	34.8	34.8	26.1	8.7	-	15.2	10.9	2.2
	繊維工業	10.7	35.7	17.9	-	-	42.9	10.7	3.6
	木材・木製品	35.3	11.8	23.5	5.9	11.8	47.1	5.9	-
	印刷・同関連	20.0	50.0	50.0	15.0	-	15.0	10.0	-
	窯業・土石	19.5	19.5	36.6	9.8	4.9	26.8	14.6	9.8
	化学工業	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	金属・同製品	36.9	39.3	35.7	8.3	4.8	20.2	7.1	3.6
	機械器具	21.4	28.6	42.9	14.3	14.3	14.3	7.1	-
	その他	22.2	44.4	33.3	-	-	22.2	11.1	22.2
非製造業	非製造業 計	29.4	26.3	25.3	15.2	4.8	23.2	14.2	5.5
	運輸業	33.3	42.9	33.3	38.1	4.8	14.3	-	4.8
	建設業	27.9	30.8	33.7	9.6	1.0	25.0	10.6	3.8
	卸売業	34.0	18.9	30.2	18.9	1.9	17.0	5.7	11.3
	小売業	20.5	22.7	9.1	15.9	13.6	25.0	29.5	-
	サービス業	32.8	22.4	16.4	13.4	7.5	26.9	20.9	7.5
規模別	1～9人	23.5	18.7	19.9	9.0	6.6	26.5	25.3	5.4
	10～29人	26.3	31.7	30.1	9.1	3.8	22.6	10.2	6.5
	30～99人	34.1	38.3	33.5	15.0	3.6	22.8	1.8	3.6
	100～300人	43.3	33.3	43.3	26.7	-	16.7	6.7	-

第5節 賃金の改定に関する事項

1. 賃金改定の実施状況

平成31年1月1日から令和元年7月1日までにどのような賃金改定を実施したかを聞いたところ、表25を見ると新潟県全体において「引上げた」という回答が最も高く52.6%、次いで「未定」が19.3%、「今年は実施しない（凍結）」が18.6%という結果となった。

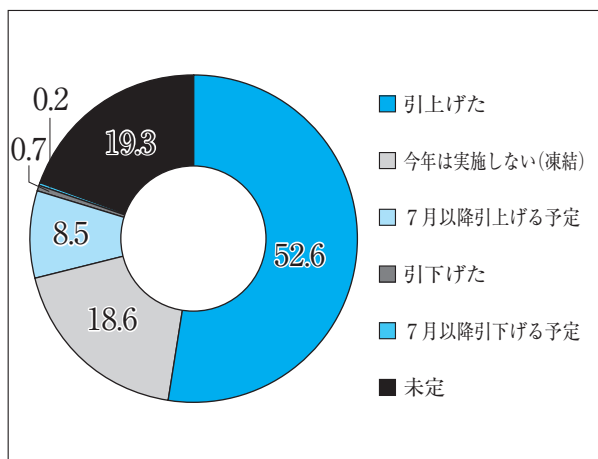
また、業種別に見ると「改定後の賃金」で最も高かった業種は289,016円の「建設業」であった。「昇給率」は製造業では2.20%、非製造業では2.25%という結果となった。

表25：賃金改定の実施状況

(%)

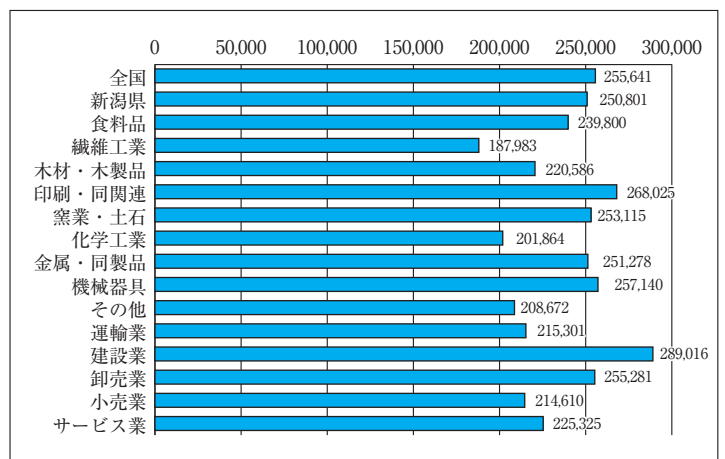
	引上げた	引下げた	今年は実施しない(凍結)	7月以降引上げる予定	7月以降引下げる予定	未定	改定前の賃金(円)	改定後の賃金(円)	昇給額(円)	昇給率	格差
全国	50.7	0.6	15.8	11.5	0.4	21.0	249,781	255,641	5,860	2.35	100.0
新潟県 計	52.6	0.7	18.6	8.5	0.2	19.3	245,409	250,801	5,392	2.20	92.0
製造業 計	53.6	-	19.8	7.2	0.4	19.0	242,922	248,136	5,214	2.15	94.8
食料品	39.1	-	26.1	8.7	-	26.1	236,409	239,800	3,391	1.43	65.9
繊維工業	34.5	-	20.7	10.3	-	34.5	187,026	187,983	957	0.51	20.6
木材・木製品	27.8	-	44.4	11.1	5.6	11.1	217,773	220,586	2,813	1.29	50.7
印刷・同関連	60.0	-	20.0	15.0	-	5.0	262,877	268,025	5,148	1.96	103.4
窯業・土石	58.5	-	19.5	-	-	22.0	243,066	253,115	10,049	4.13	176.6
化学工業	100.0	-	-	-	-	-	196,864	201,864	5,000	2.54	86.7
金属・同製品	67.1	-	14.1	5.9	-	12.9	246,069	251,278	5,209	2.12	93.8
機械器具	78.6	-	-	7.1	-	14.3	251,671	257,140	5,469	2.17	97.5
その他	33.3	-	22.2	11.1	-	33.3	202,564	208,672	6,108	3.02	102.4
非製造業 計	51.7	1.4	17.6	9.7	-	19.7	248,063	253,645	5,582	2.25	87.8
運輸業	52.4	-	4.8	23.8	-	19.0	211,398	215,301	3,903	1.85	81.4
建設業	64.4	1.0	18.3	7.7	-	8.7	282,073	289,016	6,943	2.46	91.7
卸売業	54.7	1.9	17.0	13.2	-	13.2	249,099	255,281	6,182	2.48	97.1
小売業	31.1	2.2	22.2	4.4	-	40.0	211,335	214,610	3,275	1.55	56.2
サービス業	43.3	1.5	17.9	9.0	-	28.4	220,856	225,325	4,469	2.02	73.4
規模別											
1～9人	35.1	1.8	31.0	3.0	0.6	28.6	235,074	237,826	2,752	1.17	49.3
10～29人	55.1	0.5	18.7	8.6	-	17.1	230,844	235,105	4,261	1.85	67.0
30～99人	63.1	-	8.3	13.1	-	15.5	250,863	256,831	5,968	2.38	98.2
100～300人	76.7	-	6.7	13.3	-	3.3	246,847	252,387	5,540	2.24	102.3

グラフ10：賃金改定の実施状況（新潟県）（%）



グラフ11：改定後の賃金（業種別）

(円)

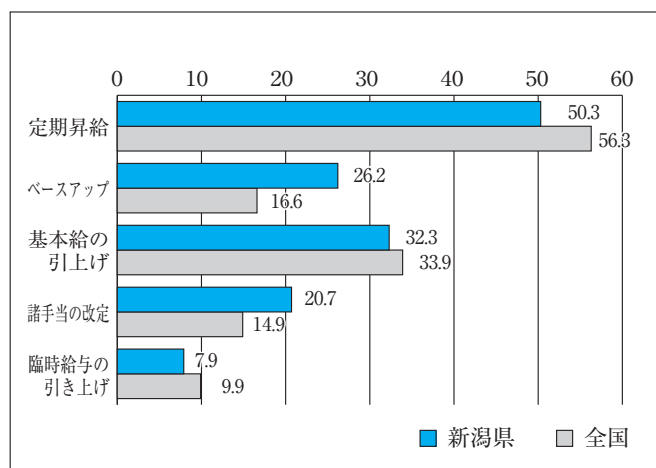


2. 賃金改定の内容（複数回答）

賃金改定の内容について、グラフ12を見ると、新潟県では「定期昇給」が50.3%で最多となった。次いで「基本給の引き上げ」が32.3%となった。グラフ13を見ると、判断要素としては「企業の業績」が62.0%で最多となった。次いで「労働力の確保・定着」が58.7%と続き、賃金改定の内容・判断要素ともに、全国と比較して特に目立った違いは見られなかった。

表26において「定期昇給」の実施を業種別に見ると、製造業では「化学工業」が100%と最も高く、非製造業では「卸売業」が62.9%と最も高い結果となった。また、規模別に「定期昇給」を見ると、「100～300人」で74.1%と実施比率が高かった。

グラフ12：賃金改定の内容（新潟県・全国）（%）



グラフ13：賃金改定の判断要素（新潟県・全国）（%）

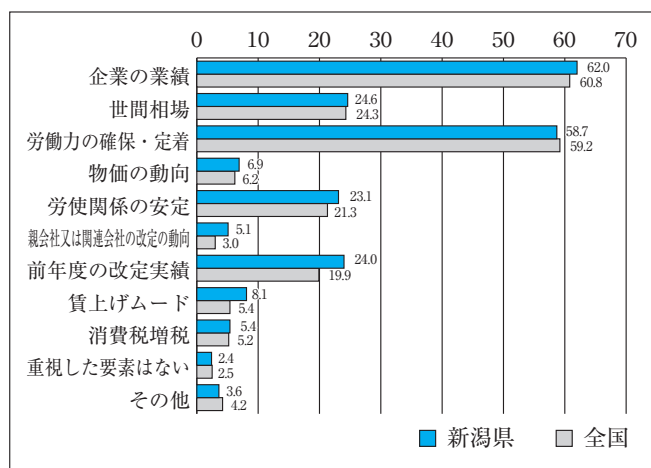


表26：賃金改定の内容

（%）

		賃金改定の内容					賃金改定の判断要素について										
		定期昇給	ベースアップ	基本給の引上げ	諸手当の改定	臨時給与の引上げ	企業の業績	世間相場	労働力の確保・定着	物価の動向	労使関係の安定	親会社又は関連会社の改定の動向	前年度の改定実績	賃上げムード	消費税増税	重視した要素はない	その他
全国		56.3	16.6	33.9	14.9	9.9	60.8	24.3	59.2	6.2	21.3	3.0	19.9	5.4	5.2	2.5	4.2
新潟県		50.3	26.2	32.3	20.7	7.9	62.0	24.6	58.7	6.9	23.1	5.1	24.0	8.1	5.4	2.4	3.6
製造業	製造業 計	49.4	24.0	31.8	19.5	9.7	70.4	23.9	56.0	8.2	20.8	5.0	26.4	5.0	5.0	3.8	3.8
	食料品	38.1	14.3	47.6	9.5	-	81.0	52.4	28.6	4.8	23.8	4.8	28.6	4.8	-	4.8	4.8
	繊維工業	50.0	33.3	33.3	33.3	-	53.8	7.7	46.2	-	7.7	-	30.8	-	-	7.7	-
	木材・木製品	28.6	28.6	42.9	42.9	-	71.4	28.6	57.1	-	-	28.6	42.9	-	14.3	-	14.3
	印刷・同関連	66.7	33.3	13.3	33.3	-	73.3	20.0	53.3	-	33.3	13.3	13.3	-	-	13.3	6.7
	窯業・土石	37.5	29.2	37.5	25.0	12.5	58.3	8.3	70.8	20.8	20.8	4.2	20.8	4.2	8.3	-	4.2
	化学工業	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金属・同製品	57.6	20.3	25.4	13.6	13.6	74.2	25.8	62.9	6.5	21.0	3.2	24.2	8.1	4.8	3.2	3.2
	機械器具	33.3	25.0	50.0	16.7	25.0	83.3	25.0	41.7	16.7	25.0	-	41.7	8.3	8.3	-	-
その他	66.7	33.3	-	-	33.3	25.0	-	100.0	25.0	25.0	-	50.0	-	25.0	-	-	
非製造業	非製造業 計	51.1	28.2	32.8	21.8	6.3	54.3	25.1	61.1	5.7	25.1	5.1	21.7	10.9	5.7	1.1	3.4
	運輸業	56.3	12.5	43.8	31.3	-	56.3	12.5	75.0	-	31.3	6.3	12.5	25.0	6.3	-	6.3
	建設業	47.3	24.3	31.1	17.6	10.8	56.0	22.7	70.7	5.3	25.3	4.0	22.7	9.3	6.7	-	4.0
	卸売業	62.9	22.9	45.7	14.3	-	65.7	31.4	40.0	2.9	25.7	5.7	25.7	5.7	2.9	5.7	5.7
	小売業	60.0	46.7	26.7	26.7	6.7	46.7	26.7	46.7	13.3	6.7	13.3	26.7	13.3	6.7	-	-
	サービス業	41.2	41.2	20.6	32.4	5.9	41.2	29.4	61.8	8.8	29.4	2.9	17.6	11.8	5.9	-	-
規模別	1～9人	38.7	27.4	37.1	24.2	9.7	46.0	23.8	47.6	11.1	20.6	4.8	25.4	9.5	9.5	1.6	1.6
	10～29人	42.1	25.4	35.1	21.9	11.4	65.8	20.5	54.7	6.0	17.1	4.3	21.4	5.1	6.0	3.4	5.1
	30～99人	58.4	24.8	29.6	19.2	4.8	62.2	27.6	67.7	7.1	25.2	5.5	27.6	11.0	3.1	1.6	3.9
	100～300人	74.1	33.3	22.2	14.8	3.7	81.5	29.6	59.3	-	44.4	7.4	14.8	3.7	3.7	3.7	-

15

(左欄は記入しないでください。)

令和元年 6 月



令和元年度 中小企業労働事情実態調査ご協力のお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。

つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査にご協力くださいますようお願い申し上げます。

令和元年度 中小企業労働事情実態調査票

調査時点：令和元年 7 月 1 日 調査締切：令和元年 7 月 19 日

記入についてのお願い

- ◇ 秘密の厳守

◇ ご記入方法

◇ お問合せ先
- 調査票にご記入くださいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入ください。また、記入担当者などの個人情報につきましては、本調査に係る問合せ以外には使用いたしません。

質問ごとの指示により該当欄に数字等をご記入いただくか、該当する項目の番号に○をつけてください。(7月1日現在でご記入ください。)

調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問合せ先は、下記までお願いいたします。調査票は7月19日までにご返送ください。

新潟県中小企業団体中央会 商業振興課
〒951-8133 新潟市中央区川岸町1丁目47番地1 新潟県中小企業会館3階
電話 025-267-1100 FAX 025-267-1386

貴事業所全体の概要についてお答えください。

貴事業所の名称	記入担当者名
所在地	電話番号
	FAX 番号
業種 (最も売上高の多い事業の業種の番号を右の1.~19.の中から1つだけ下の太枠内にご記入ください)	1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業 2. 繊維工業 3. 木材・木製品、家具・装備品製造業 4. 印刷・同関連業 5. 窯業・土石製品製造業 6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業 7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業 8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業 9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業 10. 情報通信業 11. 運輸業 12. 総合工事業 13. 職別工事業(設備工事業を除く) 14. 設備工事業 15. 卸売業 16. 小売業 17. 対事業所サービス業 18. 対個人サービス業 19. その他(具体的に：)

設問 1) 現在の従業員数についてお答えください。

- ① 令和元年 7 月 1 日現在の形態別の従業員数(役員を除く)を男女別に太枠内にご記入ください。また、従業員のうち常用労働者数をご記入ください。「前年比」の欄は、昨年と比べて「増加した=増」「変わらない=不変」「減少した=減」のいずれかに○印を付けてください。

	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	合計		常用労働者数
男性	人	人	人	人	人	人	男性	人
前年比	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	前年比	増・不変・減
女性	人	人	人	人	人	人	女性	人
前年比	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	前年比	増・不変・減

[注] (1)「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。
(2)「常用労働者」とは、貴事業所が直接雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっても、下記の①②に該当する場合は常用労働者に含みます。
① 期間を決めずに雇われている者、または1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者
② 日々または1ヵ月以内の期限を限って雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者
③ 事業主の家族で、貴事業所にて働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者
(3)「その他」にはアルバイト等、他の項目に当てはまらない形態の人数を記入してください。

設問2) 経営についてお答えください。

① 現在の経営状況は1年前と比べていかがですか。(1つだけに○)

1. 良 い

2. 変わらない

3. 悪 い

② 現在行っている主要な事業について、今後どのようにしていくお考えですか。(1つだけに○)

1. 強化拡大

2. 現状維持

3. 縮 小

4. 廃 止

5. その他()

③ 現在、経営上どのようなことが障害となっていますか。(3つ以内に○)

1. 労働力不足(量の不足)

2. 人材不足(質の不足)

3. 労働力の過剰

4. 人件費の増大

5. 販売不振・受注の減少

6. 製品開発力・販売力の不足

7. 同業他社との競争激化

8. 原材料・仕入品の高騰

9. 製品価格(販売価格)の下落

10. 納期・単価等の取引条件の厳しさ

11. 金融・資金繰り難

12. 環境規制の強化

13. I T への対応

④ 経営上の強みはどのようなところにありますか。(3つ以内に○)

1. 製品・サービスの独自性

2. 技術力・製品開発力

3. 生産技術・生産管理能力

4. 営業力・マーケティング力

5. 製品・サービスの企画力・提案力

6. 製品の品質・精度の高さ

7. 顧客への納品・サービスの速さ

8. 企業・製品のブランド力

9. 財務体質の強さ・資金調達力

10. 優秀な仕入先・外注先

11. 商品・サービスの質の高さ

12. 組織の機動力・柔軟性

設問3) 従業員の労働時間についてお答えください。

① 従業員(パートタイマーなど短時間労働者を除く)の週所定労働時間は何時間ですか(残業時間、休憩時間は除く)。職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答えください。(1つだけに○)

1. 38 時間以下

2. 38 時間超 40 時間未満

3. 40 時間

4. 40 時間超 44 時間以下

[注] (1) 現在、労働基準法で 40 時間超 44 時間以下が認められているのは、10 人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみです。
(2) 「所定労働時間」とは、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間です。

② 平成 30 年の従業員 1 人当たりの月平均残業時間(時間外労働・休日労働)をご記入ください。(小数点以下四捨五入)

従業員 1 人当たり 月平均残業時間

1.

時間

2. な し

設問4) 従業員の有給休暇についてお答えください。

① 平成 30 年の従業員 1 人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入ください。(付与日数は前年からの繰越分を除く。小数点以下、四捨五入)

従業員 1 人当たり 平均付与日数

日

従業員 1 人当たり 平均取得日数

日

(当年付与分のみ。前年からの繰越分は除く)

設問5) 新規学卒者の採用についてお答えください。

① 平成 31 年 3 月新規学卒者の採用または採用の計画がありましたか。(1つだけに○)

1. あった

2. なかった

※ 1. に○をした事業所は①-1の質問にお答えください。

↓

①-1 平成 31 年 3 月新規学卒者(採用及び採用予定)についてご記入ください。

学 卒		採用を予定していた人数	実際に採用した人数	1人当たり平均初任給額 (令和元年6月支給額)			
高校卒	技術系						円
	事務系						円
専門学校卒	技術系						円
	事務系						円

学 卒		採用を予定していた人数	実際に採用した人数	1人当たり平均初任給額 (令和元年6月支給額)			
短大卒 (含高専)	技術系						円
	事務系						円
大学卒	技術系						円
	事務系						円

[注] (1) 令和元年6月の1ヵ月間に支給した1人当たり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金総額(税込額)をご記入ください。
(2) 専門学校卒は、高校卒業を入学の資格とした専修学校専門課程(2年制以上)を卒業した者を対象としてください。
(3) 技術系として採用した者以外はすべて事務系にご記入ください。

② 令和2年3月の新規学卒者の採用計画はありますか。(1つだけに○)

1. ある 2. な い 3. 未 定

※1. に○をした事業所は②-1の質問にお答えください。



②-1 学卒ごとの採用予定人数をご記入ください。

1. 高校卒 人 2. 専門学校卒 人 3. 短大卒(含高专) 人 4. 大学卒 人

設問6) 中途採用についてお答え下さい。

① 貴事業所では、過去3年間に中途採用を行いましたか。(新規学卒者の採用を除く)(1つだけに○)

1. 行った 2. 行ったが採用には至らなかった 3. 行わなかった

※1. または2. に○をした事業所は②、③の質問にお答えください。



② 中途採用(活動)はどのような理由で行いましたか。(該当するものすべてに○)

1. 業務が繁忙になったため 2. 事業を拡大したため 3. 退職者・欠員補充のため
4. 技術等をもった人材を確保するため 5. 新卒者の採用が困難なため 6. 即戦力を確保したいため
7. 人員構成のバランスをとるため 8. 経験が豊富な人材を求めるため
9. 障害者雇用を促進するため 10. 女性活躍を推進するため
11. 働き方改革の影響で人員補充が必要となったため 12. その他()

③ どのような職種で採用しましたか。(該当するものすべてに○)

1. 管理職 2. 事務職 3. 営業・販売職 4. 技術・研究職 5. 現業・生産職
6. その他()

設問7) 年5日の年次有給休暇の取得(付与)義務についてお答え下さい。

① 2019(平成31)年4月から、(規模を問わず)すべての企業において、年10日以上(10日以上の)年次有給休暇が付与される労働者(管理監督者を含む)に対して、年次有給休暇の日数のうち年5日については、使用者が時季を指定して取得させることが必要になったことを知っていましたか。(1つだけに○)

1. 知っていた 2. 知らなかった

② 年5日の年次有給休暇の取得(付与)義務への対応について、貴事業所で実施している(今後実施していこうとする)方策についてお答えください。(該当するものすべてに○)

1. 取得計画表を作成する 2. 使用者からの時季指定を行う 3. 計画的付与制度(計画年休)を活用する
4. 就業規則を見直す 5. 専門家・支援機関へ相談する 6. 具体的な方策を検討中
7. 特に考えていない 8. その他()

設問 8) 賃金改定についてお答えください。

① 平成 31 年 1 月 1 日から令和元年 7 月 1 日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1 つだけに○)

1. 上げた

2. 下げた

3. 今年は実施しない(凍結)

4. 7 月以降引上げる予定

5. 7 月以降引下げる予定

6. 未定

※ 1. ~ 3. に○をした事業所は下記の①-1 の質問にお答えください。

↓

①-1 賃金改定(引上げ・引下げ・凍結)を実施した対象者の総数と従業員 1 人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金(通勤手当を除く)及び平均引上げ・引下げ額をご記入ください。ご記入の際は下記の〔注〕をご参考ください。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数	従業員 1 人当たり(月額)											
	改定前の平均所定内賃金(A)				改定後の平均所定内賃金(B)				平均引上げ・引下げ額(C)			
人				円				円				円

〔注〕(1) 「改定前の平均所定内賃金(A)」「改定後の平均所定内賃金(B)」「平均引上げ・引下げ額(C)」の関係は次のとおりです。

- ・「1. 上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はプラス額になります。
- ・「2. 下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はマイナス額になります。
- ・「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、(B)-(A)が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額(C)」は「0」になります。

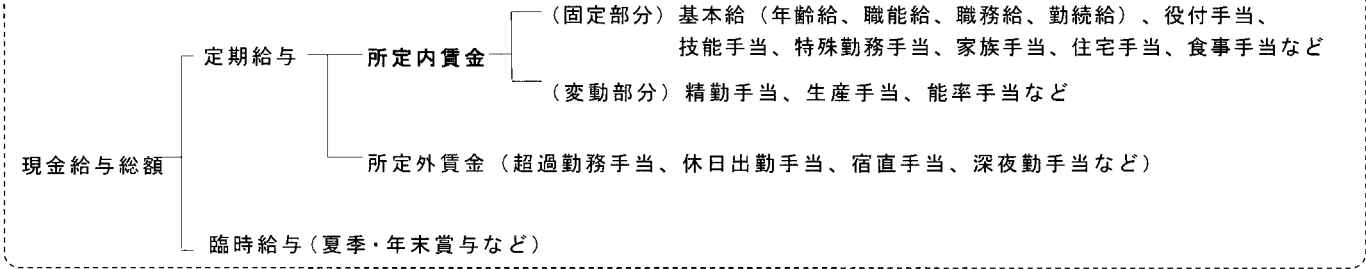
(2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です(1 ページ目の設問 1 の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です)。

(3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、休職者などは除いてください。

(4) 臨時給与により賃金改定した場合は、上記賃金に含める必要はありません。

(5) 「所定内賃金」については、下表を参考にしてください。

賃金分類表



※ 1. または 4. に○をした事業所及び臨時給与を引上げた(7 月以降引上げ予定)事業所のみお答えください。

↓

② 賃金改定(引上げ・7 月以降引上げ予定)の内容についてお答えください。(該当するものすべてに○)

1. 定期昇給

2. ベースアップ

3. 基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)

4. 諸手当の改定

5. 臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ

〔注〕(1) 「定期昇給」とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいいます。また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含みます。

(2) 「ベースアップ」とは、賃金表の改定により賃金水準を引上げることをいいます。

③ 貴事業所では、今年の賃金改定(引上げ・7 月以降引上げ予定)の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。(該当するものすべてに○)

1. 企業の業績

2. 世間相場

3. 労働力の確保・定着

4. 物価の動向

5. 労使関係の安定

6. 親会社又は関連会社の改定の動向

7. 前年度の改定実績

8. 賃上げムード

9. 消費税増税

10. 重視した要素はない

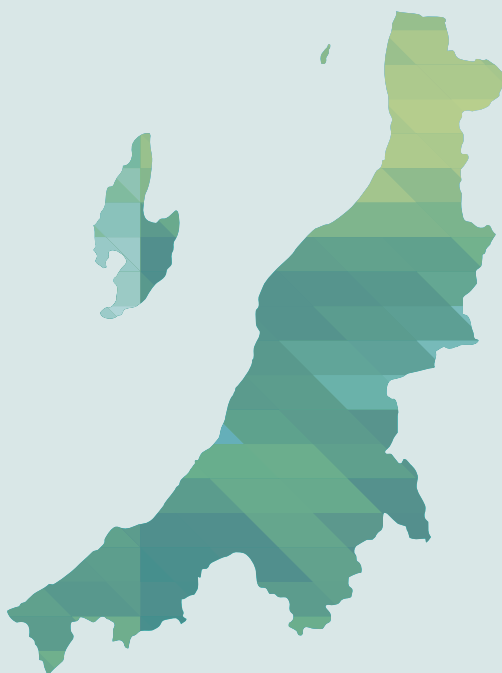
11. その他()

設問 9) 労働組合の有無についてお答えください。(1 つだけに○)

1. ある

2. ない

◎お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかももう一度お確かめのうえ、7 月 19 日までにご返送ください。



当調査にご協力いただきました

中小企業者様、中小企業組合事務局担当者様より
貴重な調査データを賜りましてありがとうございました。
厚く御礼申し上げます。

新潟県の中小企業経営・労働事情レポート

～労働事情実態調査報告書～ 2019 年度版

2020年1月15日 発行

編集 新潟県中小企業団体中央会

〒951-8133 新潟市中央区川岸町1丁目47番地1 新潟県中小企業会館3F

TEL 025-267-1100 FAX 025-267-1386

URL <http://www.chuokai-niigata.or.jp/>

Facebook <https://www.facebook.com/chuokai.niigata>